

記者会見要旨

日 時：2016年6月21日（火） 15:30～16:30
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

清 田 それでは始めさせていただきます。
本日は、定時株主総会の状況についてです。
本日、午前10時から、日本橋のロイヤルパークホテルにおきまして、定時株主総会を開催しました。
別室モニターでご覧になった方もいらっしゃると思いますが、
私から、簡単にご報告します。
議決権行使書を提出された方を含め、総株主数3万511名の方のうち、1万1,374名のご出席議決権総数549万509個のうち、479万8,622個の議決権行使がございました。

株主総会の会場にお越しくださいました株主数は、1,046名でございまして、昨年よりも、440名ほど多くの方にご出席いただきました。

質疑も活発に行われまして、11時55分に、終了いたしました。
また、

- ・取締役選任などの株主総会の議案につきまして、原案どおり、承認されましたこと
 - ・株主総会後に開催した取締役会におきまして、役付執行役の選任について、既に公表させていただいております原案どおり、承認されましたこと
- を併せてご報告いたします。

簡単ですが、私からは以上でございます。

記 者 今年の6月に東証がガバナンス・コードを導入して1年たちました。先週の発表でも独立社外取締役、特に複数選任する会社も増えているというような目に見えた効果も出てきておりますけれども、これについてのご所感と、金融庁でフォローアッ

会議も開かれていますけれども、今後どう改善すべきか、そういう点もご指摘があればお伺いしたいと思います。

清 田 昨年6月1日から適用を開始したコーポレートガバナンス・コードにつきまして丸1年たって、今、ご指摘のとおりですね、複数の独立社外取締役を選任した東証一部上場企業は約78%に上ったということで、前年50%程度だったところから見ると、数字の上では非常に大きな成果が上がっております。

また、私がみずからIRで海外の機関投資家等を訪問して会話する中でも、日本企業の経営者の機関投資家との対話姿勢が極めて積極化しているという感想を聞いておりますし、また、資本コストを意識した経営であるだとか、ガバナンスを意識した、ないしは株主の立場を意識した経営というものを極めて丁寧に説明される企業経営者が増えたというふうにお聞きしておりますし、これについては皆様方の報道による啓蒙も含めて、日本企業の経営者の方々にかなり大きな変化をもたらしたのではないかというふうに思っております。

今、ご指摘があったように、フォローアップ会議はですね、スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード、この2つのコードの影響について、その後どうなったかのフォローアップ会議を金融庁とともに、有識者を交えて見ていただいているわけですけれども、その中におきましては、形式上では大分よくなつたというものの、形骸化した、形だけのコンプライではなくて、実質的にきちんと本当にガバナンスが効いた企業経営体制になるかどうかについてフォローしていくべきではないかという感じで議論は進んでおります。

ただ、少なくとも企業価値向上のために、機関投資家と企業経営者が建設的な対話を進めて取り組んでいくべきだということについての異論は全くなくてですね、これからも、コーポレートガバナンス・コードについては、コーポレートガバナンス報告書というものを上場会社から提出いただいておりますので、この中身は適宜フォローさせていただいて、一定の変化が見られるものは、必ず皆様方に公表させていただきたいというふうに思っております。

記者 イギリスのEU離脱をめぐる国民投票がいよいよ現地時間の23日に迫ってきております。これに関しては、株式市場は相当ネガティブな要素も織り込みながら、相場形成が展開されていますが、離脱が決まった場合の金融市場へのインパクトについてどうお考えかをお聞かせください。

清 田 23日の国民投票は、現地時間の午後10時、日本時間の早朝に終わり、その後24日に入り開票が行われ、大勢が判明するのは、日本時間の昼ごろと言われておりますので、マーケットもその前後にいろいろな反応を示すのではないかと思います。

ただ、ご指摘のように、国民投票でどちらが勝つかわからぬいという状況のもと、離脱派が優勢とみるや、既にポンド安、ユーロ安、ドル高、円高、中でも、ドルよりも円が安全通貨として非常に高くなっています。今日の午前中も一時103円台になっております。

もしイギリスがEUを離脱した場合イギリスの経済については、既にIMFを含めいろいろな専門家から、極めて大きなマイナスの影響があるという見通しが出ていますし、さらに離脱されるほうのEU経済にも、そして、イギリスに拠点を置く金融機関や、日本で見れば、日立だとかトヨタなどの日本を代表する製造業もマイナスの影響を受けるとみられており、離脱派優勢となれば、為替と直接的なビジネスのネガティブな影響も含めて株価の押し下げ要因となり、市場が非常に不安定化してきました。ただし、この2、3日間ほどは、ジョー・コックス下院議員が離脱派とみられる暴漢に襲われた事件を受けて、残留派が優勢になったとの見方もあり、株価も為替も少し落ち着きを取り戻しております。

しかし、逆に、実際には離脱となった場合にはそれだけ失望感も大きい、マーケットもこの2、3日の間は落ち着いて少し回復した分、離脱を織り込んでいない状況に戻っておりますので、24日に、離脱という結果がでた場合には為替市場と株価に相当大きなネガティブな影響が出るのではないかと心配しております。

マーケットが不透明になったときに、為替が円高になるのは投資通貨としての円が健在だということだとは思いますが、EU離脱が、非常に強い円高、例えば100円を突破するということがあれば、そのときの株価の影響は、ちょっと大きいのではないかと懸念して

おります。

なお、個人的には、世界への経済の悪影響を考えれば残留してほしいという気持ちでおります。

記者 2点お願いします。1点目が、今日の午前の株主総会で、総合取引所に関する質問に対し、TOCOMさんとはなかなかという話が清田さんからありました。一方で、TFXのほう、金利や為替の方についての現状の進捗やもし障害があれば教えてください。

もう1点が、足元のマイナス金利の影響に関して、これも株主総会で、貯蓄から投資へという流れを呼び起こすプラスの効果は期待できるものの、実態はまだそうなっていないという趣旨のご発言がありました。こうしたマイナス金利のプラスの側面は、いつごろ出てくるのか、時期的な見立てを言うのも難しいとは思いますけれども、個人的な感触でも構いませんので、所見をお願いします。

清 田 まず一点目の総合取引所の件でございますが、我々としては、グローバルでいろいろな取引所を比較すると、JPXは金融商品だけしか取り扱っておりませんが、ほとんどの取引所は、コモディティも取り扱っている、そうしますと選択肢としてTOCOMとの統合もあるべきとは思いつつも、現実にはなかなか進んでいないというところでございます。

当然、我々が扱っている商品と比較的似通った金利や為替関係の取引についても、検討しなければいけないと思っております。TFXと私どもの間は友好的な関係にありますが、今後、取引所の将来像を見据えて、さらにどのような絵を描けるのか、金融機関や行政との関係も含め、考えていかないといけないと思っています

2点目のマイナス金利について、先ほどの株主総会のときに、日本銀行が狙った3つのルートでの経済への波及効果がなかなか顕在化していないとのご説明をいたしました。

その中でも、ほとんど利息を生まない預貯金やマイナス金利の国債から、少しでも高いリターンを求めて、リスクアセットに移る、いわゆるポートフォリオ・リバランス効果に期待しているのですが、今のところなかなか起きていない。

その理由の1つは、保有する金融資産が元本確保商品に偏っていることから明らかなように、日本の国民の大多数は安全志向であり、それがそう簡単には変わらないということ。もう一つは、その安全志向の中で金融資産が増えないどころか、減るかもしれないとなったときに、まず減らないようにするのを第一に、今の消費を抑制してでも貯蓄を積み上げるという行動に移るということになると、金融資産のポートフォリオ・リバランスどころではなくなることです。消費へのネガティブな影響も含めて、どういう効果になるのか見守っているところでございます。

ただ、私どもとしては、少しリスクはありつつも、預貯金や国債と比較して高いリターンを取れる商品を証券の世界から提供できないかと思っておりまして、例えば、REIT や、ETF、あるいは最近上場したインフラファンドなど、今のマイナス金利の時代においては高い期待利回りのわりには、比較的リスクが低く安定した商品があるのではないか。

また、株式市場で安定した株価の銘柄群の中に、配当利回りが比較的高いものがあれば、NISA やジュニア NISA などでお勧めできるのではないかと思っております。

そのためには、国民の金融リテラシーを高めていく必要がありますので私どもとしては、金融リテラシーサポート部をつくって、その方面で努力していこうと思っております。マイナス金利というのは、一気にとは行きませんが、やはり積み上がった預貯金を動かす力はあると思いますので、やっぱり我々はそうしたお金を引き寄せられる魅力的な商品を提供していかなければいけないと思っております。

記者 2つ聞かせてください。

東京電力の廣瀬社長の記者会見が先ほどあったのですが、そこで、東京電力が原発事故後2カ月以上、メルトダウンがあったという事実を認めなかつたのは当時の社長の指示によるものでと、隠蔽を認めて謝罪する会見がありました。ご見解を聞かせてください。

清 田 廣瀬社長が記者会見で謝罪をしたというのは、私もついさっき報道で見たばかりで、その細かいやりとりまでは把握しておりませんが、先日、当時の清水社長が当時の副社長に対して、

官邸からの要請により「炉心溶融」という言葉を使うなという指示をし、それ以降一切、東京電力は使わないようにして、2カ月後に使い始めたという記事が出ておりました。それは東京電力がつくった調査委員会での報告ということだったのですが、それに対して、当時の官邸を担っていた民主党の菅元総理や、枝野元幹事長からそんなこと言うはずがないと猛烈な反発があったようです。私どもとしては何が事実か分かりませんが、少なくとも、今日のこの廣瀬社長の謝罪会見というのは、その官邸のせいにするかしないかではなくて、2カ月間、少なくとも東京電力として官邸が要請しようが、すまいが、非常に重要な情報を開示しなかったということについて謝罪したのではないかと思います。私どもとしては、マーケットに大変な影響を与える事実については速やかな開示を求めていますので、あのときの状況でどうだったかというのは私にはわかりませんが、少なくとも、今、私どもが考える限り、極めて問題のある対応だったというふうに思っております。本件は資本市場だけの問題だけではなく、国民の生命の危険に関する問題です。ぎりぎりのところで炉心溶融からさらに甚大な被害にならず何とか今の状況に留まっていますけれど、もっと甚大な災害が起きた可能性だってあったわけですから、そういうことを考えれば、やはり東京電力のその当時の判断は、たとえ官邸が何と言おうと、国民のために情報を開示する必要があったというふうに、私自身は考えております。

ただ、少なくとも、今回、潔く廣瀬社長が謝罪したことについては、よかったですのではないかと思います。謝罪しないで知らん顔ということになれば、もっと問題だったと個人的には思います。

記者 東電が隠蔽していたことを認めたことを受けて、取引所が何かのアクションを起こすことはあるのでしょうか。

清田 いえ、もう、今から5年前に起きたことについての謝罪会見ですから。特に上場規則の問題では今回の件は捉えきれないほど大きな問題かとは思います。上場企業で不祥事が起きたときの対応の仕方について、日本取引所自主規制法人で「上場会社における不祥事対応のプリンシブル」を策定し、4つのポイン

トを挙げております。この4つのポイントというものに照らし、上場企業に対しては厳しい要求はしていきたいと思っております。4つのポイントとは、まず何かが起きたときの根本的な原因の解明をきちっとやってくださいということ、第三者委員会等の調査機関を設ける場合には、独立性、中立性、そして専門性を重視した構造にしてくださいということ、実効性の高い再発防止策を策定すると同時に、その策定された再発防止策を迅速に実行してくださいということと、いろいろな事象に対して迅速かつ的確な情報開示を行ってくださいというものです。改めて、上場企業に対して、情報開示の重要性については訴えていこうと思っております。

記者　冒頭で、Brexit の関係でいろいろおっしゃっていただきましたけども、その結果を個人的にはどういうお気持ちで見守ろうというふうに思ってらっしゃいますか。

清田　Brexit では、予想外の結果になったときに、最も大きくマーケットが動く、相当大きな影響を与えることになるかと思います。昨年8月や今年1月の中国市場の暴落の際もそうでしたし、最近ですとアメリカのFOMCの結果、5月の日本銀行の金融政策の据置きのようなイベントがあると、マーケットは勝手に予想をして、予想から外れてはバタバタする側面があるよう思います。

したがって、私どもとしては、東京証券取引所の現物株、大阪取引所のデリバティブ、自主規制法人、日本証券クリアリング機構、この4者で連携を密にして、マーケットの混乱時に不当な取引が発生していないかどうか、ないしは猛烈な注文が集中することによりシステムがダウンしたり、取引が中断したりすることがないように、監視と監督を徹底していきたいというふうに思っています。

記者　アメリカで、IEX が 17 日、公的な証券取引所として承認されました。このことによって、既存のアメリカの証券市場にどういうふうな影響を与えるとお考えでしょうか。

清田　IEX は、ブラッド・カツヤマ氏がつくったダークプールの1つ

であり、市場としての機能を担っているものの、オフィシャルな取引所ではないものでした。ブラッド・カツヤマ氏の問題意識は「フラッシュ・ボーズ」でも出てきたように、HFT が米国特有の市場構造やスピードを利用して、通常の投資家の利益を掠め取っているのではないかという点にあると聞いております。複雑な市場構造から生じた、こうした HFT のハイスピードの優位性を中和するために、スピードバンプという、道路で言うと、道路上に小さな山があってハイスピードで走れないように、一度ブレーキかけなければならぬようなものを、システムの中に設けるということを特徴の 1 つとしつつ、オフィシャルな取引所としての申請を行い、今般、正式に承認を受けたというふうに理解しております。

アメリカでは取引市場の分断、フラグメンテーションが起きており、今回 IEX がオフィシャルな取引所としては 13 個目になりますが、ダークプールを合わせると 50 ぐらいの取引市場がアメリカでは動いていて、取引市場間の競争が激しく起きているところでございます。アメリカで課される最良執行義務により、注文が入ってきたら、オフィシャルな取引所の間で、より有利な価格で約定できる取引所に回送しなければなりません。例えば、買い方の注文を受けた場合には、最も安い値段の売り注文のある取引所に回送し、順番に安いものから買っていかなければいけないという義務があるわけですが、この取引所で一番安い価格で買ったとしても、次に安い価格を提示する市場に注文が回送される過程で、速いスピードの HFT による先回りが起きているのではないかという疑いがあるようです。

IEX の取引所化に対しては、アメリカの既存の取引所、ニューヨーク証券取引所にしても、NASDAQ にしても、反対ないしは意味がないというような発言をしているようであり、また、SEC としても、これから 1 年か 1 年半後、IEX が入ってきた結果をフォローアップすることです。現状、IEX だけがスピードバンプを入れ、他の 12 の取引所が入れていない状況下において、市場全体へどのような影響があるのかについては、まだ評価することは難しいと考えており、我々としても、今後の動向を注意深く見守りたいと思っております。

記 者 スピードバンプに関連して、ブラッドさんは、僕は HFT を責

めているのではないのだと、HFT に有利となるような場を提供している、既存の取引所のあり方を問題視しているのだと。だからスピードバンプを導入しているのだという主張なのですが、こうした主張については、どういうふうにお考えになりますでしょうか。

清 田 取引所ができることというのは、HFT からの注文であっても、HFT 以外からの注文であろうとも、それが取引所のシステムに注文として認識された瞬間から、価格優先、時間優先で全ての注文を公平に処理することであって、注文が取引所のシステムに入る前にスピードを速くしているか、遅くしているかということについては、取引所が関与できる範囲外のものと考えています。仮に、取引所のシステムに入ってからの注文に対して、HFT に有利になるような仕組みがあるとすれば、もちろん、そこは直さなければいけないと思います。ただ、私たちの arrowhead も J-GATE も、取引所に到達した注文は全て公平に順番どおりに処理されるようになっております。これは、大量の注文が来たときも同様であり、遅延が起きないようにしつつ、順番に後先が生じないような仕組みをつくっているところです。

記 者 5月の下旬から6月にかけて株価が乱高下したアキュセラというバイオベンチャーの会社についてです。5月 26 日早朝に、治験の結果、目標を達成しなかったというリリースを出し、その日はストップ安となつたのですが、その前日の後場にもストップ安になつたことについて、JPX としては、その情報開示のあり方、コーポレートガバナンスにどういったご関心を持っていらっしゃるのか。また、結果として時価総額が数日間で2、3千億円なくなり、個人投資家の市場に対する不信感につながりかねない出来事となつたわけですが、どのように問題点を指摘されますか。

清 田 ご指摘のアキュセラについては、加齢黄斑変性という、高齢化に伴つて視力が落ちていく、なかなか治療法がないと言われていた疾患に対する特効薬ができるのではないかという期待のもとに大きく買われていたと推測しています。その治験の成功にかけて、投資家が株を買つていてのではないかと思われるん

ですから、治験がネガティブな結果になったことから、一気に売られたと。株価の上昇も急激でしたが、下落も急激だったと。

この点については、もちろん今回のような乱高下がしおちゅう起きるわけではないんですけども、時々、これに類するような、急激な期待による値上がりと失望による値下がりというのが、新興市場では起きてはいるんですけども、今回、私どもは、自主規制法人と東証の売買監理の部門で、やはり公表された後に株価が動いているのであれば、これは私どもとして不自然さはないと。しかし、今ご指摘のように、公表される前日の午後に既に株価が急落したという動きについては、何らかの情報の漏洩があったかどうかを含めて、関心を持って今調べているところではあります。

ただ、治験結果がうまくいかなかつたということと、大塚製薬との共同研究が契約終了になるというような、この2つのネガティブなニュースについては、私どもに情報を連絡いただきて、早急に適切な情報開示をということで、指示をしてやっていただいたんですけども、ご指摘のように、その早い段階で既に動いていたことについて何らかの問題がなかつたかどうかについては、予断を持たずにきちつと調べていきたいというふうに思っておりまして、自主規制法人のほうでは何らかの関心を持って対応していこうと思います。

いずれにしても、今、何らかの形で私が皆様にこの銘柄の価格動向について予断をお示しするというわけにはいかない。ただ、ご指摘のように、少し我々のほうから見ても不自然な値動きがあった事実をどうつかまえるかということについて、今後、自主規制法人とともに、いろいろと必要であれば調べていきたいというふうに思っています。

記　者　先ほど株価の上昇について言及されましたが、この上昇は、もちろん期待というものもあったと思うんですけども、SNSでの「これは買うべきだ」「買ったほうがいい」というメッセージが、人々の潜在的な意識に「買ったほうがいいんじゃないかな」と作用したということが往々にしてあるように思います。

その点で、本件もSNSでさまざまな発言がさまざまなところからあったと認識しておりますが、これに対するご見解をいた

だきたいと思います。

清 田 SNS を通じた情報発信は、場合によっては、みずからのポジションを有利に働くためにニュースをばらまくという面もあるのかもしれません。また、逆にネガティブな情報を流す人もいるかもしれません。SNS の発信というものを信用するかしないか、信用しなくともリスクをとって SNS の情報をもとに売買を行うかどうかについては、私どもとしても、規制を設けるということもできませんし、今のところ何かできることがあるというわけではないです。

この加齢黄斑変性という病気に対する治療薬の治験を行っていたというのは事実だったわけですから、治験に入ってもいらないのに入っているというような SNS のつぶやきがどんどんあるようだと、風説の流布に当たるかもしれません、やっているということについては事実であって、その結果についてはわからない、しかし、何日ぐらいにはわかるよというようなことがもし書いてあるのだとすれば、これについて、既に株を買った人が治験は成功するんじゃないかと書いたとしても、もう既に安い株価で売った人が失敗するよと書いたとしても、ここについて何らかの規制を入れて、法律で罰則を適用するとかそういうことができるような対象ではないような気がいたします。

記 者 来月、J-GATE の次期システムを稼働されると思うんですけど、改めて期待感や JPX として目指すこと、当面の課題を伺わせてください。

清 田 私どもとしては、arrowhead を去年の 9 月 24 日にリニューアルして、トレーディングシステムとしてデリバティブを今年の 7 月 19 日にリニューアルするということで、そのどちらにおいても、マーケットの中で見れば、市場の信頼性をできるだけ高めるために、これまで以上にリスク管理機能を強化するということを中心に取り組んで参りました。

デリバティブの場合は、日経 225mini のような特定の銘柄で集中的に取引が行われるため、処理能力を上げることも重要です。そういった意味で、安定性と信頼性を強く意識したシステムの導入を担っているということでございます。

J-GATE は、キャパシティが大きくなり、処理能力も向上し、安全性も高まります。また、稼働と同時に、東証マザーズ指数先物、JPX 日経インデックス 400 オプション、台湾加権指数先物、FTSE 中国 50 先物といった新しい商品を上場します。

システムの安定稼働を確認した後、早ければ 9 月頃から、TOCOM へのシステム提供の開始を計画しています。この TOCOM へのシステム提供は、私ども JPX としては、システム提供サービスとしてのいわゆるその他業務の中で一定の利用料をいただける収益ビジネスの一部として位置づけておりますので、それなりの意義があるのかなというふうに思っております。

J-GATE が順調に稼働したら、今現在、並行して走っている清算システムのグランドデザインの完成を目指してアクセルを踏んでいくということを考えているところでございます。

記者 次期 J-GATE での夜間取引の時間の拡大について、改めて狙いと期待をお願いしたいのと、マザーズ指数の先物取引が開始されますが、こちらについても狙いと期待を改めてお願ひいたします。

清 田 今、日本のマーケットは海外要因で大きく動いていているので、投資家や証券会社から、先物についてはもう少し時間を延長して欲しいというご要望が以前からあったので、今回、J-GATE のパワーアップに合わせて、アメリカの重要な経済事象を更にカバーできるように午前 5 時半までに取引時間を延長します。また、日本で重要な指標が午前 8 時 50 分に発表されるものが結構ございますが、今の取引時間はそこがカバーできておりませんので、8 時 45 分に J-GATE をオープンすることによって、マーケットとして日本の重要指標のタイミングもカバーできるということで、今回、朝 15 分と、夜明け前 2 時間半、取引時間を延長します。

あと、マザーズ指数の先物上場というのは、これも特にインターネット証券等で、個人の投資家がマザーズの取引を非常に活発にやられているところからご希望が多かったんですけども、マザーズの個別銘柄は、確かに銘柄として、人気があるときは非常に板も厚くて大きいんですけども、とにかく、人気が離散するとなかなか板も薄くなって取引ができなくなっています。

くと。しかし、マーケットは動くので、価格だけは全体のマーケットに合わせて動いているというときに、やはりヘッジの手段がなかなかないということなので、個別銘柄と指数では必ずしも同じ動きはしないんですけど、マクロでマーケットが動くときのヘッジ手段はほしいというご意向も結構あったので、上場させていただくことにしました。

一方において、先物を利用してボラティリティを上げてしまうのではないかという懸念をされる方もいらっしゃるんですが、先物を逆張りによって売り買いする投資家がでてくることで、指数全体として抑制的に働くんではないかという見方もあります。今のところ、私どもとしてはそちらのほうが期待できると思っておりますけれども、まだ始めてみないとわからないです。株価や取引の動向については当然、相当の注意を払ってフォローしていきたいというふうに思っています。

以上